

大阪城

2022
8/15
(A)
14284
号

全港湾
西成合に云

2247
6647-
4947

米中対立が台湾をめぐる。激化し、もり上っている。
アメリカがはじめ、中国へ 360トンの帆船を出し、
接触し、貿易したのは、1784年。日本では天明4年、
淡路山が噴火した頃である。日本へ黒船のハリー
がやってくるより70年も前の話です。

中国へはじめ行く。一年前にイギリスとの革命戦争で
独立し、パリで条約をむすぶ。若くし、東部は州の国
して中国へ貿易にふかけたわけです。

毛皮・紳袴・鉛・コショウ・毛織物・アメリカンジンなどを
つね、中国からは紅茶・緑茶・麻布・絹・陶器などを
買って帰り、アメリカ初の億万長者が生まれたよう
です。それから238年、米中の関係も、一つの大きな

区切りの時を迎えたようです。アメリカも大国になり
ました。中国もアヘン戦争など植民地化され、日本の
侵略も受けた。その時は米中因縁して日本と戦い、
ました。100年ほどの植民地化の苦難をけぬかえし、
大国に再生・再建してきています。軍事に力をもつ
こまず、経済・政治分野での対立の解決も望めた。もの
です。今日、8/15は、70周年の敗戦記念日、徳川時代

です。いながら、外国軍隊が国内に、すわり、敗戦の
結果といえ、アメリカ中国政策の手駒になっているのは、
ヘリーの黒船の時代から、アメリカにとっては変てこは、いません。

77年目の敗戦記念日・平和体制継承するか、脱却めざすのか

「戦後レジームからの脱却」とは何を意味するのでしょうか。

安倍晋三首相(当時)は第1次内閣期(2006年9月～07年9月)に、「戦後レジーム」を「憲法を頂点とした、行政システム、教育、経済、雇用、国と地方の関係、外交・安全保障などの基本的枠組み」と定義しました(06年12月)。「戦後レジームからの脱却」には、大きく分けて2つの意味があります。

第1は、1960年代の高度経済成長期に自由民主党政権みずからが確立した雇用制度(終身雇用など)・社会保障制度(生活保護・国民皆年金・国民皆医療保険など)・農業のしくみ(家族経営の自作農の保護)・税制(所得税・法人税を基軸とする)・貿易のありかた(国内産業の保護)・地方自治(都道府県制度)などを解体し、多国籍企業に有利なように、非正規があたりまえの雇用制度、社会保障の緊縮、企業主体の農業、法人税減税と消費税増税、徹底した自由貿易、道州制などを確立することです。一言でいえば、新自由主義的な経済社会体制にすることです。その目的は、地域の中小自営業者・農民やサラリーマンを基盤とする戦後型保守政治を大都市の多国籍企業・金融資産家を基盤とする保守政治に再編することにあります。

第2の意味は、ポツダム宣言(1945年7月)と日本国憲法(47年5月施行)に基づく戦後日本国家、つまり植民地をもたず、軍隊をもたず、市民的自由と民主主義を基本とする政治体制を解体することです。めざすのは、日米安全保障条約(52年4月発効、60年6月改定)を根拠とする日米軍事同盟をグローバル化して、「日本軍」がアメリカに従属しつつ国内でも海外でも制約なしに武力行使できるように、憲法を改悪し、国家秘密保護法や集団的自衛権の行使容認の法体系等を整備することです。また国家主義的な教育政策や靖国神社公式参拝、植民地侵略・軍慰安婦問題のあいまい化をとおして「戦争する国」を国民が支持する体制を構築することです。

ただし、「戦後レジームからの脱却」と言っても、安倍氏らにはサンフランシスコ平和条約・安保条約を破棄して戦前の大日本帝国に戻ろうという意図はありません。安倍氏らの目的は、アメリカの軍事覇権に従属しつつ「日本軍」がグローバルに武力行使することで、日本の多国籍企業がグローバルに資本蓄積できる体制(現代的帝国主義)を確立することにあるからです。日本平和学会(進藤 兵)

提唱者の安倍さんがテロルで死んでしまったので、話がよりわかりずらくなりそうです。